

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

【電話番号】 06(6347)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において
行っております。)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 峪 守央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 峪 守央

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間	第117期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	1,223,002	379,818	1,696,789
経常利益 (")	46,342	5,677	120,456
四半期(当期)純利益 (")	24,995	1,580	69,945
純資産額 (")	-	649,591	674,156
総資産額 (")	-	1,520,302	1,425,367
1株当たり純資産額 (円)	-	458.89	476.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (")	17.87	1.13	50.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (")	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	42.2	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,608	-	72,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (")	99,098	-	69,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (")	90,852	-	22,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (")	-	112,923	83,033
従業員数 (人)	-	24,424	23,854

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	24,424
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	824
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産実績については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

また、生産能力については当第3四半期連結会計期間中に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ホームズ	59,730	310,736

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)
ケミカルズ	169,791
ホームズ	112,082
ファーマ	29,559
せんい	24,376
エレクトロニクス	21,877
建材	16,738
サービス・エンジニアリング等	5,394
合計	379,818

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

完工保証契約

契約会社名	契約締結当事者	内容	完工保証額	契約締結日
旭化成 ケミカルズ(株)	(被保証者) PTT Asahi Chemical Company Limited (保証者) 旭化成ケミカルズ(株) PTT Public Company Limited 丸紅(株) (貸付者) (株)三菱東京UFJ銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited 等	PTT Asahi Chemical Company Limitedの貸 付者との借入契約に係 る完工保証契約	400百万ドル (出資比率に応 じて保証者が完 工保証)	平成20年11月26日

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、顕在化した米国の金融不安が世界的な金融危機に発展するとともに、実体経済にも大きな影響を与えるなど、深刻な景気後退局面となりました。日本経済も、世界景気の急減速に伴い、需要の大幅な減少や円高の影響などにより企業収益が悪化し、個人消費も減退するなど景気が悪化しており、当社グループの事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結業績は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業を中心に、市場環境悪化による需要減退や円高の影響を強く受けたことから、売上高は3,798億円、営業利益は99億円、経常利益は57億円、四半期純利益は16億円となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに対応した事業の種類別セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりであります。

(ケミカルズ)

ケミカル事業の売上高は1,698億円、営業損失は4億円となりました。

高付加価値系事業、汎用系事業ともに、国内外での需要低迷による販売数量の減少と販売価格の下落に加え、円高などの影響を強く受けました。

当セグメントの生産規模は、1,796億円(販売価格ベース)でありました。

(ホームズ)

住宅事業の売上高は1,121億円、営業利益は77億円となりました。

建築請負・分譲事業が、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数を伸ばしたことや大型分譲マンションの引渡しがあったことなどにより好調に推移したことに加え、リフォーム事業を中心に住宅周辺事業が堅調に推移しました。

当セグメントの生産規模は、1,113億円(販売価格ベース)でありました。

(ファーマ)

医薬・医療事業の売上高は296億円、営業利益は28億円となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニンTM」などが堅調に推移したものの、薬価引下げなどの影響を受けました。医療事業も、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」などが販売量を伸ばしたものの、償還価格引下げや円高などの影響を受けました。

当セグメントの生産規模は、298億円(販売価格ベース)でありました。

(せんい)

繊維事業の売上高は244億円、営業損失は7億円となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」が、海外における需要低迷により販売数量が減少したことや円高の影響を受けたことなどに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」やスパンボンドを始めとする不織布

事業においても、需要減速により販売数量が減少しました。

当セグメントの生産規模は、264億円(販売価格ベース)でありました。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業の売上高は219億円、営業利益は2億円となりました。

デジタル家電、IT機器などのエレクトロニクス業界の市場環境の悪化により、電子材料系事業及び電子部品系事業の各製品の販売数量が減少し、また、円高などの影響を受けました。

当セグメントの生産規模は、246億円(販売価格ベース)でありました。

(建材)

建材事業の売上高は167億円、営業利益は10億円となりました。

露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」、中小規模建築向けパイル工法「EAZETTM」や「ATTコラムTM」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWINGTM」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」などが原燃料価格高騰の影響などを受けました。

当セグメントの生産規模は、168億円(販売価格ベース)でありました。

(サービス・エンジニアリング)

売上高は54億円、営業利益は10億円となりました。

エンジニアリング事業において、海外の大型案件が一段落したものの、グループ向け取引が堅調に推移しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が323億円減少したものの、手元資金の積増しなどにより現金及び預金が531億円、棚卸資産が155億円、それぞれ増加したことなどから、第2四半期連結会計期間末に比べて290億円増加し、1兆5,203億円となりました。

有利子負債は、借入金が797億円増加したことなどにより、第2四半期連結会計期間末に比べて796億円増加し、3,209億円となりました。

純資産は、四半期純利益16億円を計上したものの、為替換算調整勘定が58億円減少したことや、その他有価証券評価差額金が153億円減少したことなどから、第2四半期連結会計期間末に比べて283億円減少し、6,496億円となりました。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローは144億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは311億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は167億円の支出となりました。財務活動による

キャッシュ・フローは706億円の収入となり、これらに現金及び現金同等物の為替換算による減少11億円を加えて、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は1,129億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億円、減価償却費による収入208億円及び売上債権の減少による収入297億円があった一方で、棚卸資産の増加による支出177億円があったことなどから、144億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出227億円や投資有価証券の取得による支出47億円があったことなどから、311億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入808億円などがあった一方で、親会社による配当の支払98億円などがあったことから、706億円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループでは、従来の経営課題に加えて、当第3四半期連結会計期間より急速に顕在化した経営環境悪化への対応を新たな経営課題と認識し、投資の更なる厳選実施、徹底したコストダウン、経費節減、運転資金圧縮などの経営効率化、資金効率化施策を着実に実行し、厳しい経営環境に耐えうる財務体質を維持・強化していきます。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しました。さらに本基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入することが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠であります。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要

かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があらんと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しております。

「中期経営計画」による取組み

当社は、現在、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたる中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成に向けて取り組んでおります。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大・新事業創出と国内型事業の高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、高成長追求事業に対して経営資源を集中的に投入して徹底した強化・拡大を図っております。

コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的かつ持続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要と考えております。経営の「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を図るため、平成15年10月に事業会社・持株会社制に移行し、同時に執行役員制を導入するとともに、取締役の定員及び人数を大幅に削減しました。また、取締役の任期も1年に短縮しました。これらにより、事業の執行権限と責任を明確化する一方で、経営監督機能の強化を図りました。

また、経営全般に対する当社取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置し、社外有識者による助言・提言を通じた経営の公正性の向上も図っております。

平成19年6月には、社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しました。さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会では、社外取締役を1名増員することが、出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」と言う。)を導入することを付議し、出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」と言う。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該

当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての当社株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認する予定であります。こうした手続の過程については、当社株主への情報開示を通じてその透明性を確保することとします。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は3年とし、継続する場合は3年ごとに株主総会の承認を求めます。有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記 に記載した中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しております。

2 株主意思の重視

本プランは、当社株主総会において承認決議がなされることにより導入されております。また、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の意思を確認することとしており、株主の意思を重視しております。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされており、また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、15,020百万円であり、なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末現在において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について一部見直しを行い、計画金額総額を125,000百万円から120,000百万円に下方修正しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

当社グループ(当社及び連結子会社)が、当連結会計年度において実施又は実施を計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	当第3四半期 連結会計期間 実績金額 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	10,469	29,747	42,000	水島地区省エネ事業設備投資、 「ハイポア TM 」製造設備能力増強、 食塩電解プロセス用イオン交換膜生産能力 増強、 合理化、省力化、維持更新 等
ホームズ	2,359	5,362	7,000	合理化、省力化、維持更新 等
ファーマ	4,850	26,801	30,000	ポリスルホン膜人工腎臓「APS TM 」製造 設備能力増強、 ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」紡 糸設備能力増強、 白血球除去フィルター「セパセル TM 」製造 設備能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
せんい	3,447	8,997	11,000	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」製造設 備能力増強(ドイツ、タイ、米国)、 せんい先端技術センター新設、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	6,209	18,695	22,500	フォトマスク用防塵フィルムペリクル製造 設備能力増強、 感光性ドライフィルムレジスト「サン フォート TM 」製造設備能力増強(中国)、 LSI製造設備能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
建材	539	2,042	2,500	合理化、省力化、維持更新 等
サービス・ エンジニアリング 等	299	610	1,000	情報化、合理化、省力化、維持更新 等
全社	1,091	3,854	4,000	旭化成新総合研究棟の建設、維持更新 等
合計	29,262	96,108	120,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金と外部調達により賄う予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋 (以上各市場第一部) ・福岡・札幌各証券 取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月 1日 ～ 平成20年12月31日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,771,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,286,000	1,386,286	-
単元未満株式	普通株式 10,559,332	-	-
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,286	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権の数39個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	4,049,000	-	4,049,000	0.29
旭有機材工業(株) (注)	東京都千代田区内神田二丁目15番9号	645,000	1,077,000	1,722,000	0.12
計	-	4,694,000	1,077,000	5,771,000	0.41

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりであります。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載しております。	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	597	639	638	568	551	525	447	436	409
最低(円)	508	566	540	504	481	431	290	344	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,893	82,903
受取手形及び売掛金	7 273,443	298,788
有価証券	223	303
商品及び製品	159,095	131,505
仕掛品	111,334	93,597
原材料及び貯蔵品	54,461	47,269
繰延税金資産	24,380	26,130
その他	80,324	61,239
貸倒引当金	1,216	1,660
流動資産合計	814,937	740,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 387,942	1, 6 377,385
減価償却累計額	221,057	217,434
建物及び構築物（純額）	166,885	159,951
機械装置及び運搬具	6 1,151,749	1, 6 1,123,378
減価償却累計額	983,284	958,159
機械装置及び運搬具（純額）	168,464	165,220
土地	6 54,260	1, 6 54,096
リース資産	1,753	-
減価償却累計額	125	-
リース資産（純額）	1,628	-
建設仮勘定	32,233	29,339
その他	6 109,827	1, 6 103,908
減価償却累計額	92,822	88,320
その他（純額）	17,005	15,588
有形固定資産合計	440,475	424,193
無形固定資産		
のれん	7,730	5,707
その他	30,657	20,519
無形固定資産合計	38,387	26,226
投資その他の資産		
投資有価証券	168,307	1 190,991
長期貸付金	3,584	4,703
繰延税金資産	22,605	12,777
その他	32,167	26,514
貸倒引当金	161	113
投資その他の資産合計	226,502	234,873
固定資産合計	705,365	685,292
資産合計	1,520,302	1,425,367

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 172,739	155,120
短期借入金	102,945	1 43,220
コマーシャル・ペーパー	94,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	332	-
未払法人税等	7,428	9,730
繰延税金負債	11	58
未払費用	84,979	108,947
前受金	61,356	49,718
修繕引当金	1,568	4,716
製品保証引当金	11,090	6,018
その他	7 66,606	55,885
流動負債合計	628,053	513,413
固定負債		
社債	5,000	25,000
長期借入金	92,354	1 63,187
繰延税金負債	6,259	9,155
リース債務	1,301	-
退職給付引当金	111,606	116,133
役員退職慰労引当金	988	997
修繕引当金	4,055	2,078
長期預り保証金	18,949	18,935
その他	2,146	2,314
固定負債合計	242,658	237,798
負債合計	870,711	751,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,416	79,427
利益剰余金	438,533	432,246
自己株式	2,101	2,019
株主資本合計	619,236	613,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,911	51,091
繰延ヘッジ損益	961	11
再評価積立金	-	873
為替換算調整勘定	10,421	1,226
評価・換算差額等合計	22,451	53,201
少数株主持分	7,903	7,912
純資産合計	649,591	674,156
負債純資産合計	1,520,302	1,425,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,223,002
売上原価	959,511
売上総利益	263,491
販売費及び一般管理費	213,436
営業利益	50,055
営業外収益	
受取利息	776
受取配当金	2,368
持分法による投資利益	865
その他	2,200
営業外収益合計	6,209
営業外費用	
支払利息	3,092
為替差損	3,487
その他	3,343
営業外費用合計	9,922
経常利益	46,342
特別利益	
投資有価証券売却益	17
固定資産売却益	542
特別利益合計	559
特別損失	
投資有価証券評価損	335
固定資産処分損	2,445
減損損失	273
特別損失合計	3,052
税金等調整前四半期純利益	43,848
法人税等	18,310
少数株主利益	543
四半期純利益	24,995

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	379,818
売上原価	301,515
売上総利益	78,303
販売費及び一般管理費	1 68,387
営業利益	9,916
営業外収益	
受取利息	169
受取配当金	761
持分法による投資利益	275
その他	432
営業外収益合計	1,637
営業外費用	
支払利息	957
為替差損	3,821
その他	1,097
営業外費用合計	5,876
経常利益	5,677
特別利益	
投資有価証券売却益	5
固定資産売却益	483
特別利益合計	489
特別損失	
投資有価証券評価損	157
固定資産処分損	1,412
減損損失	57
特別損失合計	1,625
税金等調整前四半期純利益	4,541
法人税等	2,912
少数株主利益	49
四半期純利益	1,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,848
減価償却費	58,330
減損損失	273
のれん償却額	472
負ののれん償却額	70
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,171
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,072
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,344
受取利息及び受取配当金	3,144
支払利息	3,092
持分法による投資損益（ は益）	865
投資有価証券売却損益（ は益）	17
投資有価証券評価損益（ は益）	335
固定資産売却損益（ は益）	542
固定資産処分損益（ は益）	2,445
売上債権の増減額（ は増加）	20,469
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,113
仕入債務の増減額（ は減少）	21,163
未払費用の増減額（ は減少）	23,462
前受金の増減額（ は減少）	11,642
その他	13,042
小計	64,371
利息及び配当金の受取額	4,790
利息の支払額	3,333
法人税等の支払額	24,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	68,525
有形固定資産の売却による収入	1,561
無形固定資産の取得による支出	20,619
投資有価証券の取得による支出	10,623
投資有価証券の売却による収入	171
貸付けによる支出	3,949
貸付金の回収による収入	3,966
その他	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,098

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年 4月 1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	44,377
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	39,000
長期借入れによる収入	48,700
長期借入金の返済による支出	1,657
社債の償還による支出	20,000
自己株式の取得による支出	220
自己株式の処分による収入	122
配当金の支払額	19,581
少数株主への配当金の支払額	321
その他	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,472
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,889
現金及び現金同等物の期首残高	83,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,923

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更 (イ) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間から、連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社を連結の範囲から除外しております。 (ロ) 変更後の連結子会社の数 104社</p> <p>2 持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。</p> <p>4 会計処理の原則及び手続の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が5,825百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,456百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した金額で開示するために実施したものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価のあるその他有価証券の評価基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前1ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が2,717百万円、繰延税金負債が1,111百万円、その他有価証券評価差額金が1,619百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

(追加情報)

当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引き渡した請負住宅の一部について発生した軒裏天井仕様不備に関する特別改修費用のうち同社に起因する費用以外について、同社に軒裏天井を納入した業者との間で覚書が締結され、今後発生が見込まれる改修工事費用について回収可能と見込まれる状況になりました。

なお、同社に起因する費用を含めて今後発生が見込まれる改修工事費用については、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上するとともに、納入業者から回収する金額については、連結貸借対照表上、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>1 担保に供されている資産のうち、企業集団の事業の運営において重要なものはないため、記載しておりません。</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券112百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p>	担保資産		建物及び構築物	642百万円	機械装置及び運搬具	34 "	土地	97 "	有形固定資産その他	1 "	合計	774 "	担保付債務		短期借入金	113百万円	長期借入金	757 "	合計	870 "										
担保資産																															
建物及び構築物	642百万円																														
機械装置及び運搬具	34 "																														
土地	97 "																														
有形固定資産その他	1 "																														
合計	774 "																														
担保付債務																															
短期借入金	113百万円																														
長期借入金	757 "																														
合計	870 "																														
<p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っております。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しております。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンデルタ(株)</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> <td style="text-align: right;">(11百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他7件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(8件)</td> <td style="text-align: right;">821 "</td> <td style="text-align: right;">(11 ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額であります。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(2件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っております。</p> <p>保証残高は5,448百万円(内、実質他社負担額5,002百万円)であります。保証額相当以上の担保を取得しております。</p>	サンデルタ(株)	821百万円	(11百万円)	他7件			計(8件)	821 "	(11 ")	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,438百万円	従業員(住宅資金)	400 "	計(2件)	1,838 "	<p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っております。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンデルタ(株)</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> <td style="text-align: right;">(12百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他6件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(7件)</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> <td style="text-align: right;">(12 ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(2件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は7,466百万円(内、実質他社負担額5,726百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p>	サンデルタ(株)	322百万円	(12百万円)	他6件			計(7件)	322 "	(12 ")	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,549百万円	従業員(住宅資金)	400 "	計(2件)	1,949 "
サンデルタ(株)	821百万円	(11百万円)																													
他7件																															
計(8件)	821 "	(11 ")																													
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,438百万円																														
従業員(住宅資金)	400 "																														
計(2件)	1,838 "																														
サンデルタ(株)	322百万円	(12百万円)																													
他6件																															
計(7件)	322 "	(12 ")																													
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,549百万円																														
従業員(住宅資金)	400 "																														
計(2件)	1,949 "																														
<p>3 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,292百万円	<p>3 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,738百万円																										
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,292百万円																														
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,738百万円																														
<p>4 経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	468百万円	<p>4 経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	267百万円																										
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	468百万円																														
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	267百万円																														
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>		150百万円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>		208百万円																										
	150百万円																														
	208百万円																														
<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,474 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,734百万円	機械装置及び運搬具	1,474 "	土地	238 "	有形固定資産 その他	110 "	<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額2,454百万円が減額されている。</p>																						
建物及び構築物	1,734百万円																														
機械装置及び運搬具	1,474 "																														
土地	238 "																														
有形固定資産 その他	110 "																														

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
7 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 4,913百万円 支払手形及び買掛金 3,071 " 流動負債その他 719 "	7

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 68,592百万円
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 22,962百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 112,893百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 192 " 有価証券勘定に含まれるMMF等 222 " 現金及び現金同等物 112,923 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,402,616千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,258千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,791百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月 6日

平成20年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,790百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成20年 9月30日
(ホ) 効力発生日	平成20年12月 1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	169,791	112,082	29,559	24,376	21,877	16,738	5,394	379,818	-	379,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,528	15	3	543	131	3,727	7,404	15,351	(15,351)	-
計	173,318	112,097	29,562	24,919	22,008	20,466	12,798	395,169	(15,351)	379,818
営業損益	(367)	7,750	2,796	(738)	163	1,043	1,028	11,674	(1,758)	9,916

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	623,038	282,368	92,370	80,240	77,684	48,018	19,285	1,223,002	-	1,223,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,568	21	7	1,543	584	9,790	25,496	50,009	(50,009)	-
計	635,607	282,389	92,377	81,783	78,268	57,808	44,780	1,273,011	(50,009)	1,223,002
営業損益	18,120	10,776	12,953	932	8,397	1,880	4,098	57,157	(7,101)	50,055

(注) 1 事業の区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりであります。

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、高分子中空系膜「マイクロザ TM -UF」、 「マイクロザ TM -MF」、微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ TM 」、 「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体等)
ホームズ	「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン TM 」、「ブレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、 「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」 等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「パイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業等

2 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損益が「ケミカルズ」では3,400百万円、「ホームズ」では1,655百万円、「ファーマ」では727百万円、「エレクトロニクス」では41百万円、「建材」では3百万円、それぞれ減少しております。その結果、連結合計の営業損益が5,825百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,105	36,577	87,683
連結売上高(百万円)	-	-	379,818
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	9.6	23.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	193,559	131,002	324,561
連結売上高(百万円)	-	-	1,223,002
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	10.7	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

東アジア：中国、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業運営において重要な有価証券は保有していないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なデリバティブ取引は行っていないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

1 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社である旭化成ファーマ(株)の子会社である、旭化成メディカル(株)及び旭化成クラレメディカル(株)の株式の所有にかかる事業

事業の内容：医療関連事業を担当している子会社の株式の所有

企業結合の法的形式

旭化成ファーマ(株)を分割会社、旭化成(株)を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

旭化成(株)(変更なし)

旭化成ファーマ(株)(変更なし)

旭化成メディカル(株)(当社の子会社に変更)

旭化成クラレメディカル(株)(当社の子会社に変更)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、医療関連事業をグループの重点成長領域として位置づけしており、これまでも積極的に事業開発や設備投資を行うなど成長戦略を進めておりましたが、今後の当社グループの中核事業として2010年度以降も継続的に成長させていくために、経営体制の再編が必要と判断しました。

これに伴い、医療関連事業をそれぞれ持株会社である旭化成(株)の子会社として再編し、当社グループの重点成長領域として明確化するとともに、経営の効率化により戦略的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とするために、旭化成ファーマ(株)の子会社である旭化成メディカル(株)及び旭化成クラレメディカル(株)の株式の所有にかかる事業を旭化成(株)に会社分割しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 458.89円	1株当たり純資産額 476.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	649,591	674,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,903	7,912
(うち少数株主持分(百万円))	(7,903)	(7,912)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	641,688	666,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,398,358	1,398,536

2 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 17.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	24,995	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,995	1,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,444	1,398,396

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月 1日
至 平成20年12月31日)

1 株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス(株)は、東光(株)が半導体に関する事業を会社分割(吸収分割)により東光(株)が全額出資する半導体ウェハー製造会社である館山デバイス(株)に移管した後、平成21年4月1日に館山デバイス(株)の発行済株式の80%を東光(株)より取得し、その3年後に残りの発行済株式(20%)を取得することに關して、平成21年1月7日付で基本合意に至り、平成21年2月4日付で株式譲渡等に関する契約書を締結しております。

(1) 株式取得による会社買収の理由

東光(株)の電源関連半導体にかかるIPコア及びプロセス技術が、今後の製品開発面でシナジーを発揮でき、また、欧米市場で一層の事業拡大をしていく上で、東光(株)の海外市場での取引実績を活用することが効果的であると判断したためであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

東光(株)

(3) 買収する会社の名称

館山デバイス(株)

(4) 買収する事業の内容

東光(株)及び東光(株)の関係会社の行っている半導体事業全般

(5) 買収する事業の規模

東光(株)の2008年3月期連結決算における半導体に関する事業の売上高は156億円であります。

(6) 取得する株式の数、取得価額

館山デバイス(株)の現状発行済株式数2,000株のうち、1,600株を平成21年4月1日に取得し、残りの400株を平成24年4月1日に取得予定であります。取得価額については、平成21年3月31日時点の東光(株)から分割される資産・負債の帳簿価額に基づき算定するため未定であります。

2 【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	9,790百万円
2 1株当たりの金額	7円00銭
3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。